

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月21日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東・大
 コード番号 5943 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.noritz.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明 TEL (078) 391-3361
 中間決算取締役会開催日 平成18年8月21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成18年9月21日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	67,533	1.3	1,771	10.1	2,372	16.2
17年6月中間期	66,671	2.1	1,608	△38.4	2,042	△30.5
17年12月期	138,107		3,712		4,537	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	1,211	12.4	25	32
17年6月中間期	1,077	△45.5	22	00
17年12月期	2,188		44	07

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 47,852,092株 17年6月中間期 48,966,496株 17年12月期 48,877,376株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	124,521	82,194	66.0	1,717	73
17年6月中間期	125,502	81,759	65.1	1,669	73
17年12月期	127,694	82,027	64.2	1,713	43

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 47,850,404株 17年6月中間期 48,965,471株 17年12月期 47,853,119株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 2,947,247株 17年6月中間期 1,832,180株 17年12月期 2,944,532株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	4,900	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円16銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	14.00	14.00	28.00
18年12月期(実績)	14.00	—	28.00
18年12月期(予想)	—	14.00	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

資 産 の 部				負債、資本及び純資産の部				
科目	期別	前 中 間	当 中 間	前 中 間	期別	前 中 間	当 中 間	前 中 間
		会計期間末	会計期間末	事業		会計期間末	会計期間末	事業
		(平成17.6.30)	(平成18.6.30)	年度末		(平成17.6.30)	(平成18.6.30)	年度末
		金額	金額	金額		金額	金額	金額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 流動資産		65,484	60,865	63,147	I 流動負債	30,981	31,418	33,751
現金及び預金		12,175	14,516	7,490	支払手形	3,829	3,961	4,451
受取手形		16,290	15,716	19,186	買掛金	17,910	18,428	21,221
売掛金		21,555	21,231	24,179	未払金	6,218	6,364	4,747
有価証券		2,476	2,771	3,182	未払法人税等	725	618	820
たな卸資産		2,714	3,171	3,208	未払消費税等	140	153	150
関係会社預け金		6,268	620	2,977	賞与引当金	581	501	451
短期貸付金		917	1,132	1,185	製品保証引当金	266	258	258
繰延税金資産		577	534	554	設備関係支払手形	226	183	115
その他		2,802	1,463	1,508	その他	1,081	947	1,534
貸倒引当金		△ 294	△ 293	△ 324	II 固定負債	12,761	10,908	11,915
II 固定資産		60,018	63,656	64,547	長期未払金	728	711	358
1.有形固定資産 注1,2		22,852	22,119	22,500	退職給付引当金	8,518	7,243	8,004
建物		8,163	8,262	8,369	役員退職慰労引当金	370	—	399
構築物		283	291	303	預り営業保証金	3,046	2,857	3,055
機械装置		1,294	1,162	1,259	その他	97	96	97
車両運搬具		50	58	49	負債合計	43,743	42,327	45,667
工具器具備品		3,834	3,363	3,603	資本金	20,167	—	20,167
土地		8,745	8,721	8,721	資本剰余金	22,956	—	22,956
建設仮勘定		481	259	192	資本準備金	22,956	—	22,956
2.無形固定資産		2,247	2,156	2,205	利益剰余金	40,370	—	40,796
3.投資その他の資産		34,917	39,380	39,841	利益準備金	1,294	—	1,294
投資有価証券		19,955	23,743	24,031	任意積立金	32,924	—	32,924
関係会社株式		5,574	6,216	6,042	中間(当期)未処分利益	6,151	—	6,577
関係会社出資金		2,220	5,581	5,754	その他有価証券評価差額金	1,126	—	3,144
長期貸付金		453	252	283	自己株式	△ 2,863	—	△ 5,038
敷金保証金		2,506	2,229	2,254	資本合計	81,759	—	82,027
長期前払費用		57	52	52	負債及び資本合計	125,502	—	127,694
繰延税金資産		3,167	1,367	1,430	I 株主資本	—	79,384	—
その他		1,752	602	630	資本金	—	20,167	—
貸倒引当金		△ 769	△ 664	△ 639	資本剰余金	—	22,956	—
					資本準備金	—	22,956	—
					利益剰余金	—	41,303	—
					利益準備金	—	1,294	—
					その他利益剰余金	—	40,009	—
					自己株式	—	△ 5,044	—
					II 評価・換算差額等	—	2,809	—
					その他有価証券評価差額金	—	2,809	—
					純資産合計	—	82,194	—
資産合計		125,502	124,521	127,694	負債及び純資産合計	—	124,521	—

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (平成17.1.1～平成17.6.30)		当中間会計期間 (平成18.1.1～平成18.6.30)		前事業年度 (平成17.1.1～平成17.12.31)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
			%		%		%
I 売上高		66,671	100.0	67,533	100.0	138,107	100.0
II 売上原価		47,964	71.9	48,772	72.2	99,741	72.2
売上総利益		18,706	28.1	18,761	27.8	38,365	27.8
III 販売費及び一般管理費		17,098	25.6	16,989	25.2	34,652	25.1
営業利益		1,608	2.5	1,771	2.6	3,712	2.7
IV 営業外収益		628	0.9	843	1.2	1,283	0.9
受取利息		21		24		51	
受取配当金		110		355		178	
その他		497		463		1,053	
V 営業外費用		193	0.3	242	0.3	459	0.3
支払利息		21		20		45	
その他		172		222		413	
経常利益		2,042	3.1	2,372	3.5	4,537	3.3
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失		87	0.2	182	0.3	418	0.3
固定資産処分損		65		147		396	
ゴルフ会員権評価損		1		34		1	
減損損失		19		—		19	
税引前中間(当期)純利益		1,955	2.9	2,190	3.2	4,118	3.0
法人税、住民税及び事業税		646	1.0	666	1.0	1,323	1.0
法人税等調整額		232	0.3	312	0.4	607	0.4
中間(当期)純利益		1,077	1.6	1,211	1.8	2,188	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	39,502	40,796	△5,038	78,882	3,144	82,027
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)				△669	△669		△669		△669
利益処分による役員賞与(百万円)				△34	△34		△34		△34
中間純利益(百万円)				1,211	1,211		1,211		1,211
自己株式の取得(百万円)						△5	△5		△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)								△334	△334
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	507	507	△5	501	△334	166
平成18年6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	40,009	41,303	△5,044	79,384	2,809	82,194

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	31,809	6,577	39,502
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(百万円)							800	△800	—
剰余金の配当(百万円)								△669	△669
利益処分による役員賞与(百万円)								△34	△34
中間純利益(百万円)								1,211	1,211
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	800	△292	507
平成18年6月30日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,284	40,009

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法により評価しております。 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、当該変更は当事業年度の財務諸表に重要な影響を与えると予想しておりますが、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)が平成16年3月31日以降に終了す る事業年度に係る財務諸表から適用で きるようになったことに伴い、当中間 会計期間から同会計基準及び同適用指 針を適用しております。これにより税 引前中間純利益が19百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づき 当該資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当す る金額は82,194百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間貸 借対照表の純資産の部については、改 正後の中間財務諸表等規則により作成 しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)が平成16年3月31日以降に終了す る事業年度に係る財務諸表から適用で きるようになったことに伴い、当事業 年度から同会計基準及び同適用指針を 適用しております。これにより税引前 当期純利益が19百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき当 該資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当中間会計期間から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は150万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																		
注1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,644百万円	41,337百万円	41,162百万円																																																		
注2. 担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,146	土地	648	合計	2,795	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,722</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,074	土地	648	合計	2,722	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,104	土地	648	合計	2,753																										
資産の種類	金額(百万円)																																																				
建物	2,146																																																				
土地	648																																																				
合計	2,795																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																				
建物	2,074																																																				
土地	648																																																				
合計	2,722																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																				
建物	2,104																																																				
土地	648																																																				
合計	2,753																																																				
3. 偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>関東産業㈱仕入債務</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	180百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	関東産業㈱仕入債務	9	ノーリツ共済会銀行借入債務	226	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	68	上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	302	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	139	合計	946	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>関東産業㈱仕入債務</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>能率香港集团有限公司銀行借入債務</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	150百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	15	関東産業㈱仕入債務	8	ノーリツ共済会銀行借入債務	192	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	771	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	92	能率香港集团有限公司銀行借入債務	50	合計	1,350	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>関東産業㈱仕入債務</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	186百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	関東産業㈱仕入債務	10	ノーリツ共済会銀行借入債務	209	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	540	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118	合計	1,153
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	180百万円																																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																																				
関東産業㈱仕入債務	9																																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	226																																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	68																																																				
上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	302																																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	139																																																				
合計	946																																																				
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	150百万円																																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	15																																																				
関東産業㈱仕入債務	8																																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	192																																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																																																				
上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	771																																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	92																																																				
能率香港集团有限公司銀行借入債務	50																																																				
合計	1,350																																																				
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	186百万円																																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																																				
関東産業㈱仕入債務	10																																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	209																																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																																																				
上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	540																																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118																																																				
合計	1,153																																																				
4. 受取手形裏書譲渡高	－百万円	－百万円	0百万円																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,944,532	2,715	－	2,947,247

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>478</td> <td>429</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106</td> <td>72</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585</td> <td>502</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	478	429	49	ソフトウェア	106	72	33	合計	585	502	82	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95</td> <td>85</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>50</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> <td>136</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	95	85	9	ソフトウェア	65	50	15	合計	161	136	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>380</td> <td>356</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102</td> <td>79</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483</td> <td>436</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	380	356	23	ソフトウェア	102	79	23	合計	483	436	47
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具備品	478	429	49																																															
ソフトウェア	106	72	33																																																
合計	585	502	82																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具備品	95	85	9																																																
ソフトウェア	65	50	15																																																
合計	161	136	25																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具備品	380	356	23																																																
ソフトウェア	102	79	23																																																
合計	483	436	47																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </table>	1年以内	60百万円	1年超	22	合計	82	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table>	1年以内	16百万円	1年超	9	合計	25	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </table>	1年以内	32百万円	1年超	15	合計	47																														
1年以内	60百万円																																																		
1年超	22																																																		
合計	82																																																		
1年以内	16百万円																																																		
1年超	9																																																		
合計	25																																																		
1年以内	32百万円																																																		
1年超	15																																																		
合計	47																																																		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円																																				
支払リース料	70百万円																																																		
減価償却費相当額	70百万円																																																		
支払リース料	22百万円																																																		
減価償却費相当額	22百万円																																																		
支払リース料	107百万円																																																		
減価償却費相当額	107百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																
2. オペレーティング・リース取引に係る注記	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	—	合計	0	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>—</td> </tr> </table>	未経過リース料	—	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	—	合計	0																														
未経過リース料																																																			
1年以内	0百万円																																																		
1年超	—																																																		
合計	0																																																		
未経過リース料	—																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	0百万円																																																		
1年超	—																																																		
合計	0																																																		

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,669円73銭	1,717円73銭	1,713円43銭
1株当たり中間(当期) 純利益	22円00銭	25円32銭	44円07銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がないため 記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がないため 記載しておりません。

注1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,077	1,211	2,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,077	1,211	2,153
期中平均株式数(株)	48,966,496	47,852,092	48,877,376

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。